

# 東燃ゼネラル石油株式会社

## 2014年12月期第2四半期決算概要

2014年8月15日

ベルサール八重洲

### 取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

# 目次

---

- 2014年12月期第2四半期事業概況  
代表取締役社長  
武藤 潤
- 2014年12月期第2四半期決算概要および  
2014年12月期通期業績予想  
常務取締役  
D. R. セイポ
- 質疑応答

---

# 2014年12月期第2四半期事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役社長

武藤 潤

# 2014年1-6月期事業環境と当社業績

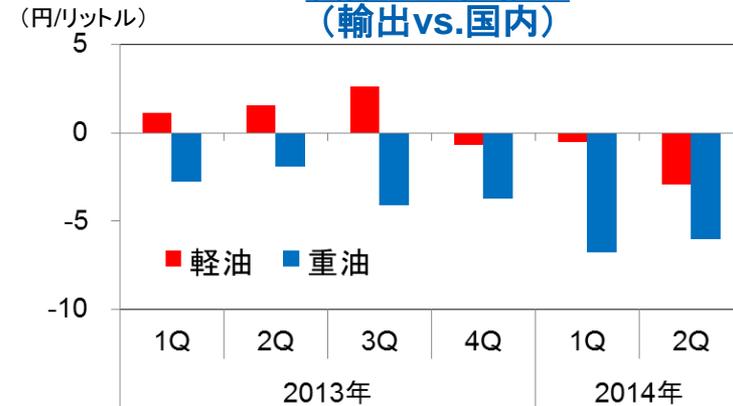
## 石油事業

- 原油価格は100-110ドル/バレルで推移
- 国内石油需要は低迷: 前年同期比 -2.3%
  - ガソリン・中間留分 -1.1%、C重油 -8.4%
- 国内原油処理量は、定修が重なった影響で前年同期比4%減の日量332万バレルにとどまる
- 4-6月の国内精製マージンは低迷した1-3月から回復
- 1-6月の製品輸出市況は国内市況を下回る

## 石油化学事業

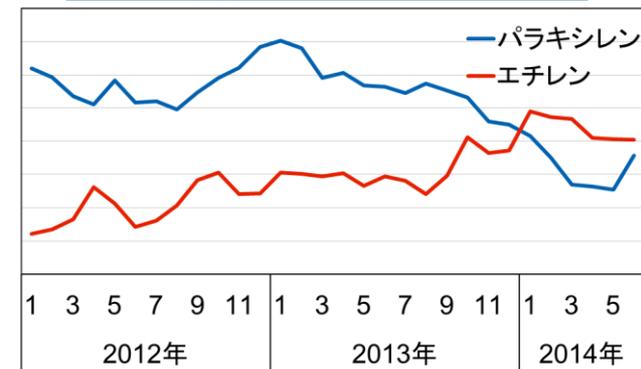
- オレフィン類は、アジア域内における堅調な需要と定修の影響によりマージンが堅調に推移
- 主に韓国と中国でのプラント新設により、パラキシレンはマージンが悪化

製品内外価格差  
(輸出vs.国内)



業界データより当社にて試算

石油化学品の対ナフサスプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

### 当社業績

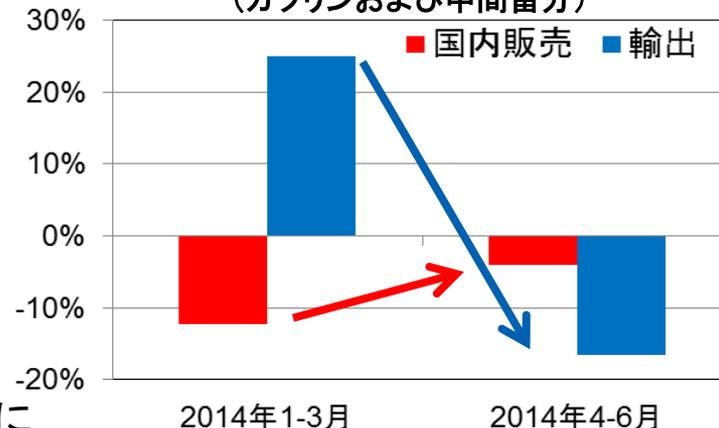
(億円)	13年1-6月	14年1-6月	増減
営業利益	309	-164	-474
調整後営業利益*	135	-43	-178
石油事業	31	-166	-197
石油化学事業	105	123	19

\* のれん償却と在庫評価損益を除く

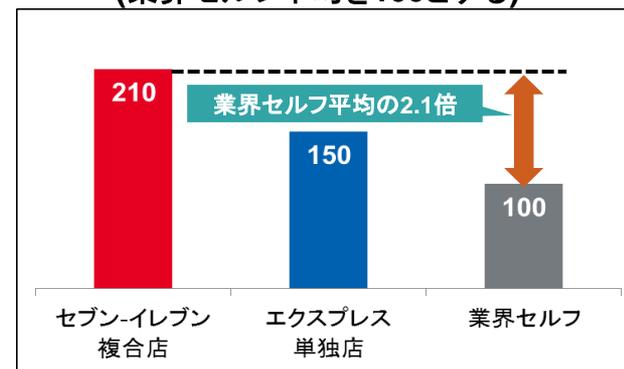
# 2014年1-6月期事業概況 – 石油事業

- 1-3月期の国内マージンの低迷、4-6月期の川崎工場定修および輸出マージンの低迷により、当社の原油処理量\*1は前年同期比4%減の日量57万2千バレルに
  - H-Oilの定修等による停止により、C重油の得率が増加
- 国内・輸出のマージン環境に柔軟に対応
  - 1-3月期はマージン低迷の国内販売を抑制、輸出にシフト
  - 4-6月期は不採算輸出を削減、マージン回復の国内に注力
  - 小売のガソリン販売は業界伸び率を上回る
- セブン-イレブン・ジャパンとの提携は順調に拡大
  - セブン-イレブン複合サービス・ステーション(SS)は91店舗に
  - エクスプレスでのnanaco\*2ポイントプログラム利用会員数は前年6月比43%増の98万人に
- エクスプレスSSは1,000店舗突破
- 羽田国際線増便に伴う航空燃料販売の拡大
- 潤滑油事業での拡販
  - 「モービル1」の販売数量は前年同期比2%増加
  - MOCマーケティング(MOCM)SSで「モービル1」販売開始

国内・輸出版売数量の対前年伸び率  
(ガソリンおよび中間留分)



セブン-イレブン 複合店の燃料油販売数量  
(業界セルフ平均を100とする)

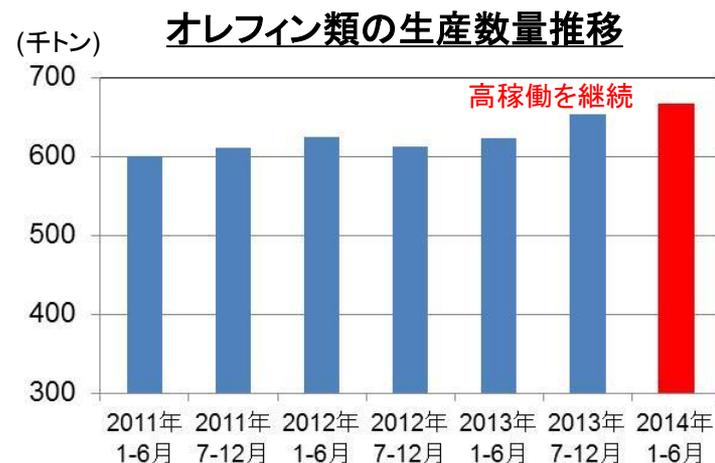


\*1 極東石油工業(KPI)を含む

\*2 (株)セブン・カードサービスが発行し、全国のセブン-イレブン、デニーズ、イトーヨーカドー、そごう・西武(地下食料品売り場)の各店舗で利用できる、前払式電子マネーサービス兼ポイントプログラムサービス

# 2014年1-6月期事業概況 – 石油化学事業

- エチレン製造設備は安定操業により高稼働を維持、オレフィン類の好調なマージンを享受
- 4-6月期のパラキシレンのマージン悪化に対応すべく、経済性を考慮して芳香族類の生産を抑制
  - ただし、燃料油から化学品にシフトするという中期的な方向性には変更なし。KPI千葉製油所において、ミックスキシレン回収装置新設の検討開始
- 特殊化学品の販売および収益は安定的に推移
  - MEK(メチルエチルケトン)および石油樹脂はマージンが好調に推移し高水準の販売数量を維持



エチレン製造設備(東燃化学・川崎工場)

# 重点分野での成果と今後

## これまでの成果

### MOCM・KPIの統合

- ▶ 3月末に供給部門を完全統合し、4製油所体制での最適化を徹底
- ▶ 7月1日にMOCMの販売事業をEMGMIに統合
- ▶ MOCM直営 24SSを“エクスプレス”に転換 (7月末現在)

### コンビナート連携と他社との協業

- ▶ コスモ石油千葉製油所との共同事業の検討は順調に進展
  - 早期に相乗効果を得られる措置から実施
- ▶ 東亜石油京浜製油所との原料融通最適化
- ▶ LPガス元売事業の4社グループ統合を合意

### 電力事業への参入

- ▶ 中期経営計画の成長戦略の一つとして、発電事業と小売事業を組み合わせた電力事業の展開を模索

## 今後の予定

### ▶ 統合を加速

- 特約店運営SSも早期に「エッソ」ブランドへ転換
- MOCM直営の全57SSを年内にエクスプレスに転換
- 2015年に相乗効果40億円を実現

- ▶ コスモ石油と2015年1月に共同事業会社を設立、パイプライン建設を推進すると共にシナジー効果を最大化
- ▶ 直近のH-Oil増強を活用し東亜石油との協業を拡大
- ▶ 2015年4月にLPガス統合会社発足へ

### ▶ 電力事業部を発足

- 発電事業開始に向け準備を加速
- 2016年の電力小売参入自由化に向け、小売事業参入の戦略を策定

# まとめ

## コアビジネスのさらなる強化

- MOCMの相乗効果早期実現
- 他社との連携強化
- コアビジネス強化のための投資とコスト競争力の向上

## 成長分野への展開

- 発電と小売を組み合わせた電力事業の展開
- 当社の強みを生かし、株主価値を高める成長分野を模索

## 当社の経営基盤は不変

- 安全、環境、倫理に関する基本方針
- 厳格な投資基準とあくなき効率性向上の追求
- 財務の柔軟性を維持し、株主への安定配当を重視

---

# 2014年12月期第2四半期決算概要 および 2014年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社  
常務取締役 財務管理本部長

D. R. セイポ

# 2014年1-6月期決算概要

- 売上高: 1,357億円増、主に2014年4月からMOCMおよびKPIを連結したことによる影響
- 営業利益:
  - 在庫評価損益: 294億円減、主に前年同期に在庫評価益を計上したことによる
  - 石油事業: 197億円減、1-3月期の国内マージン低迷、4-6月期の輸出マージン悪化と川崎工場定期修理の影響を4-6月期の国内マージン改善により一部相殺
  - 石油化学事業: 19億円増、オレフィン類の良好なマージンをパラキシレンマージン悪化が一部相殺
- 営業外損益: 19億円増、主に為替差損の減少による
- 特別損益: 19億円減、主に旧防衛庁発注の石油製品入札に関する訴訟の和解金および資産の除売却損益による

億円	'13年1-6月期	'14年1-6月期	増減
売上高	15,567	16,924	1,357
<b>営業利益</b>	<b>309</b>	<b>-164</b>	<b>-474</b>
経常利益	280	-175	-455
特別損益	-3	-22	-19
<b>当期純利益</b>	<b>150</b>	<b>-149</b>	<b>-300</b>

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	259	-35	-294
のれん償却	-85	-86	-1
調整後営業利益	135	-43	-178
石油事業	31	-166	-197
石油化学事業	105	123	19

石油事業	
'13年1-6月期	31
・マージン	-224
・数量	-14
・経費	41
'14年1-6月期	-166

石油化学事業	
'13年1-6月期	105
・マージン/数量	-3
・経費	21
'14年1-6月期	123

# 2014年4-6月期営業利益増減の要因分析

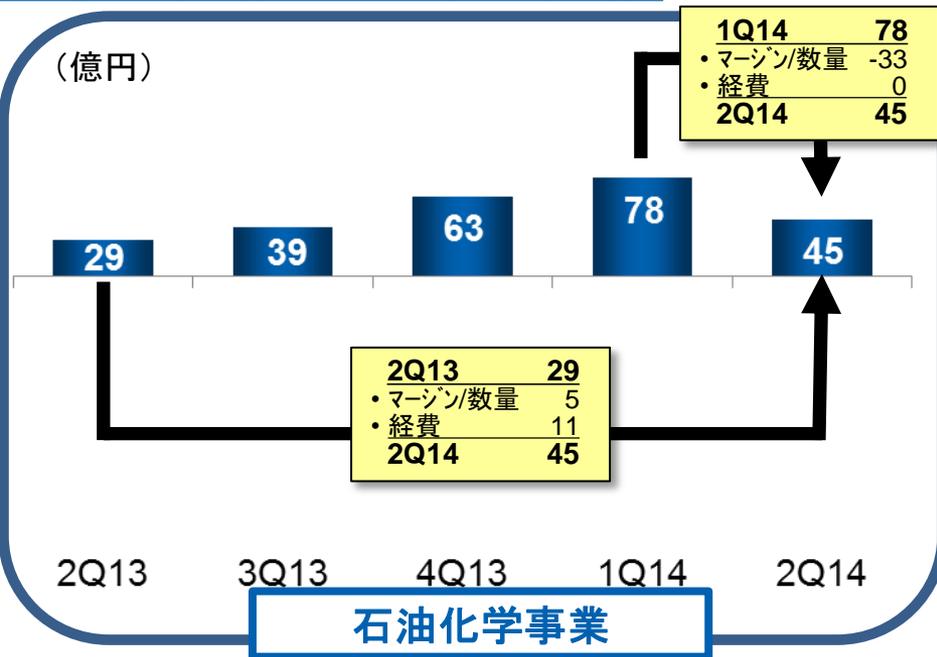
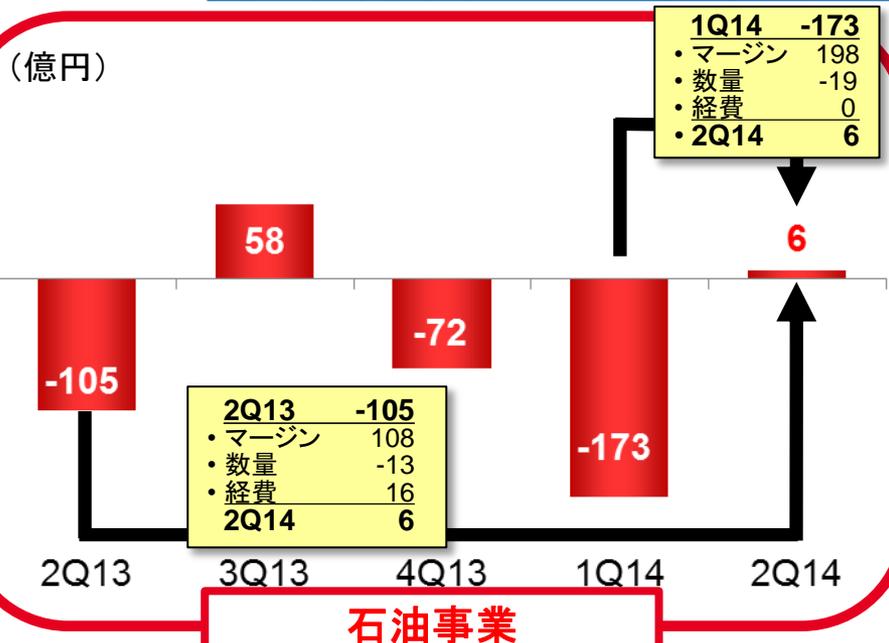
## 石油事業

- 国内マージンは回復するも、中間留分および重油の輸出市況は軟化
- H-Oilを含む川崎工場の定期修理により製品得率および数量が悪化
- MOCM統合が収益に一定の寄与

## 石油化学事業

- パラキシレンのマージンは悪化するも、堅調なエチレンマージン、安定した特殊化学品の収益が下支え

### 調整後営業利益の四半期比較(2013年4-6月期～2014年4-6月期)



# 販売数量\*1

製品	'13年 1-6月期	'14年 1-6月期	増減	増減
石油製品 (千キロリットル)				国内全体
ガソリン	5,692	<b>5,171</b>	-9.1%	-1.6%
灯油	1,880	<b>1,474</b>	-21.6%	-5.7%
軽油	2,038	<b>1,966</b>	-3.6%	+2.3%
A重油	855	<b>813</b>	-4.9%	-0.0%
C重油	1,174	<b>1,119</b>	-4.7%	-8.4%
LPG・ジェット・他	2,087	<b>2,519</b>	+20.7%	
<b>国内販売合計 *2</b>	<b>13,726</b>	<b>13,062</b>	<b>-4.8%</b>	
<b>輸出</b>	<b>3,225</b>	<b>3,417</b>	<b>+5.9%</b>	
<b>石油製品</b>	<b>16,951</b>	<b>16,479</b>	<b>-2.8%</b>	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	815	<b>850</b>	+4.2%	
芳香族類	351	<b>405</b>	+15.2%	
特殊化学品	118	<b>120</b>	+1.7%	
<b>石油化学製品</b>	<b>1,284</b>	<b>1,374</b>	<b>+7.0%</b>	
<b>設備稼働率 *3</b> (常圧蒸留装置ベース)	<b>82%</b>	<b>79%</b>		国内全体 '14年 1-6月期 80%

- 4-6月期の当社国内販売数量は前年同期比で業界並みに
  - 1-3月期: 厳しいマージン環境の中、7.5%減少
  - 4-6月期: マージン回復により1.7%の減少幅にとどまる
- MOCMの販売数量は4-6月期で130万キロリットル
  - MOCMのガソリン販売数量は前年同期比で業界を上回る伸び
- オレフィン類の生産は高水準維持
- 芳香族類の増加は前年4-6月期の堺工場定期修理の影響、およびガソリンから化学品へのシフトによる

\*1 2014年の3月以前もMOCMが連結していたと仮定した場合の販売数量

\*2 保税品販売は国内販売数量に含む

\*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く  
当社グループ4工場の稼働率

# 2014年連結業績予想

- 2014年通期の営業利益予想は60億円、5月発表時より170億円減少
  - 石油事業: 200億円減、4-6月期の業績と、7-12月期の当初想定より低い輸出マージンを織り込む
  - 石油化学事業: 30億円増、現状の基礎化学品の市況を反映
- 当期純利益は10-12月期に予定している連結子会社の減資を含む当社グループの資本構成の改善に伴う税効果500億円を含む
- 1株当たり年間38円の配当予想は変更なし

(億円)	5月予想		実績 '14年1-6月期	今回予想 '14年通期
	1-6月期	'14年通期		
売上高	17,000	37,000	17,134	<b>36,000</b>
営業利益	0	230	-164	<b>60</b>
経常利益	-10	210	-175	<b>40</b>
特別損益	-10	-10	-22	<b>-20</b>
当期純利益	-40	70	-149	<b>470</b>

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	0	0	-35	<b>0</b>
のれん償却	-85	-170	-86	<b>-170</b>
調整後営業利益	85	400	-43	<b>230</b>
石油事業	-45	270	-166	<b>70</b>
石油化学事業	130	130	123	<b>160</b>

注) 2014年7月のドバイ原油価格(106ドル/バレル)および為替レート(102円/ドル)が2014年末まで継続する前提で算出

# キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

□ 1-6月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは232億円

- MOCM・KPIの運転資本の最適化および季節要因を、税引前純損失により一部相殺

□ 借換により長期借入の満期構成を改善

- 8月の新規シンジケートローン400億円により借換予定
- 2014年末の借入残高のうち約50%が長期借入に

□ ネットD/Eレシオは2014年6月末の1.6から2014年末には1.2に改善の見込み

- 7-12月期の当期純利益による自己資本増加
- 揮発油税等の支払いタイミングによる影響は年末には解消し、運転資本のさらなる最適化を実現

\*1 のれん償却を含む

\*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

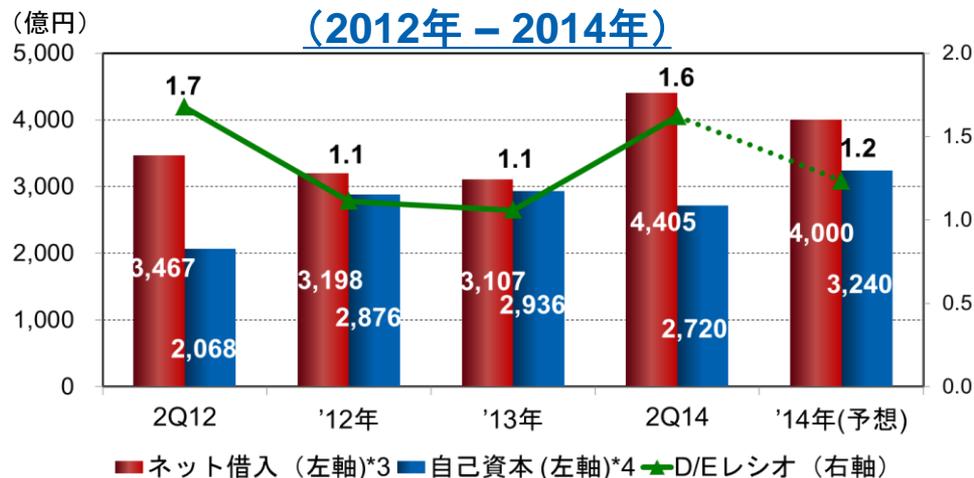
\*3 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

\*4 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

## 2014年1-6月期 キャッシュ・フロー（億円）

税引前純利益	-197
減価償却費*1 / (固定資産の取得)	84
運転資本の変化、その他	345
<b>調整後フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>232</b>
MOCM取得	-255
揮発油税等の支払いタイミングによる影響	-482
<b>フリー・キャッシュ・フロー*2</b>	<b>-505</b>
配当金の支払い	-69
MOCM/KPIの借入、その他	-725
<b>ネット借入*3 (増加) / 減少</b>	<b>-1,299</b>

## 期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ (2012年 - 2014年)



---

## 補足資料

# 販売数量

- 売上高に相当する販売数量  
 (従来の当社グループに2014年4-6月期のMOCM取得の影響を加算)

製品	'13年*1 1-6月期	'14年*1 1-6月期	増減	増減	MOCM 取得影響*2	新ベース '14年 1-6月期
<b>石油製品(千KL)</b>				国内全体		
ガソリン	5,043	<b>4,548</b>	-9.8%	-1.6%	334	<b>4,882</b>
灯油	1,507	<b>1,129</b>	-25.1%	-5.7%	111	<b>1,241</b>
軽油	1,611	<b>1,608</b>	-0.2%	+2.3%	199	<b>1,807</b>
A重油	760	<b>714</b>	-6.1%	-0.0%	53	<b>766</b>
C重油	1,006	<b>1,015</b>	+0.9%	-8.4%	52	<b>1,067</b>
LPG・ジェット・他	1,807	<b>2,100</b>	+16.2%		214	<b>2,314</b>
<b>国内販売合計</b>	<b>11,734</b>	<b>11,113</b>	<b>-5.3%</b>		<b>964</b>	<b>12,077</b>
<b>輸出</b>	<b>3,053</b>	<b>2,908</b>	<b>-4.7%</b>		<b>320</b>	<b>3,229</b>
<b>石油製品</b>	<b>14,787</b>	<b>14,021</b>	<b>-5.2%</b>		<b>1,284</b>	<b>15,305</b>
<b>石油化学製品(千トン)</b>						
オレフィン類その他	796	<b>830</b>	+4.2%			
芳香族類	351	<b>405</b>	+15.2%		11	<b>840</b>
特殊化学品	118	<b>120</b>	+1.7%	国内全体 '14年 1-6月期		<b>405</b>
<b>石油化学製品</b>	<b>1,265</b>	<b>1,354</b>	<b>+7.0%</b>			<b>120</b>
<b>設備稼働率*3</b>	<b>87%</b>	<b>77%</b>		<b>80%</b>	<b>11</b>	<b>1,365</b>

\*1 MOCM取得前の当社グループベース

\*2 MOCM取得により増加した'14年4-6月期の数量

\*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く東燃ゼネラル石油3工場の稼働率

# 2014年連結業績予想の前提と感応度

## □ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	106	2014年7月平均
為替レート	円/米ドル	102	2014年7月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

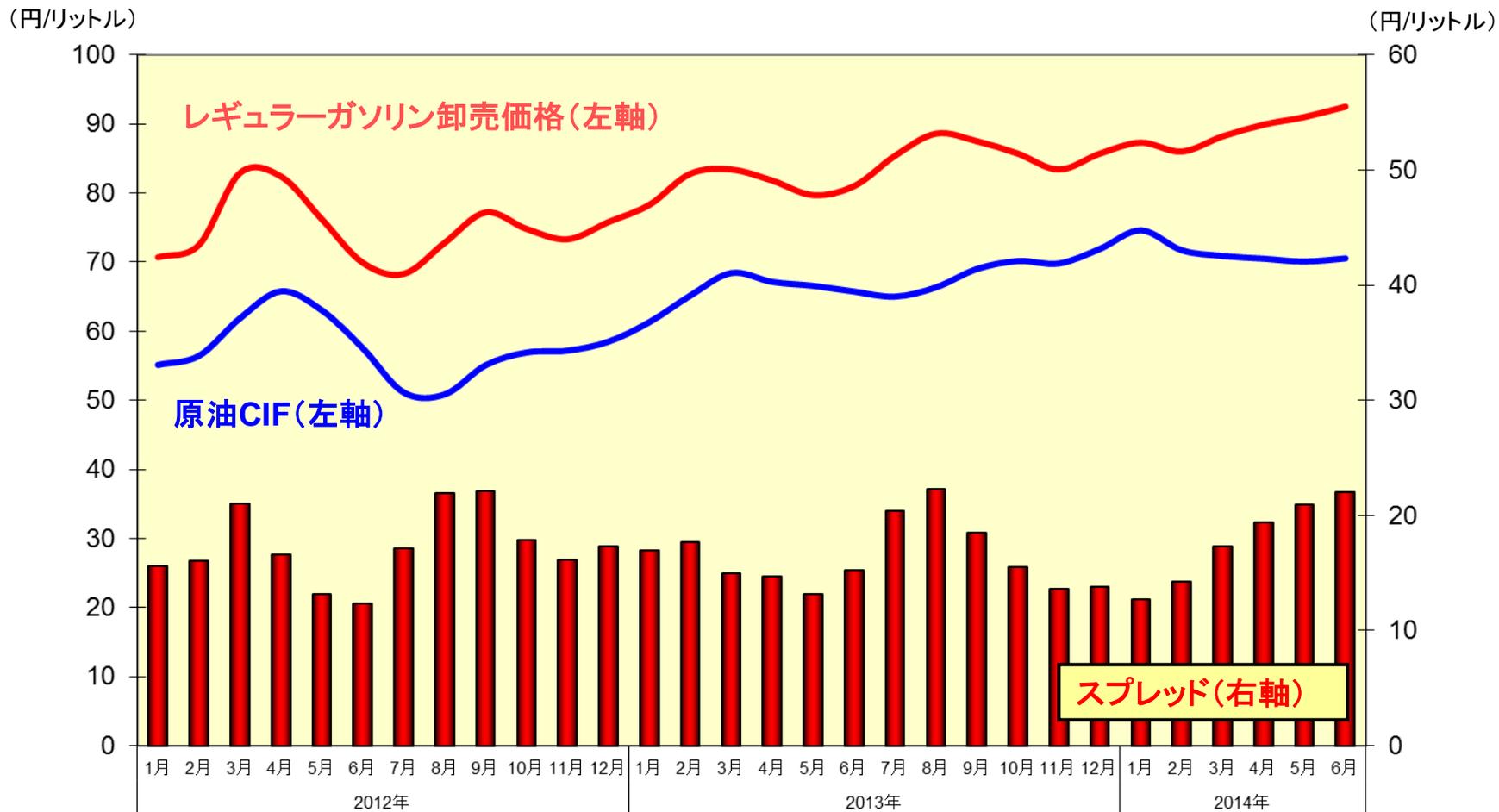
## □ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	250*1
為替レート	円/米ドル	10	- 260*1
石油精製マージン	円/リットル	1	370*2

\*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

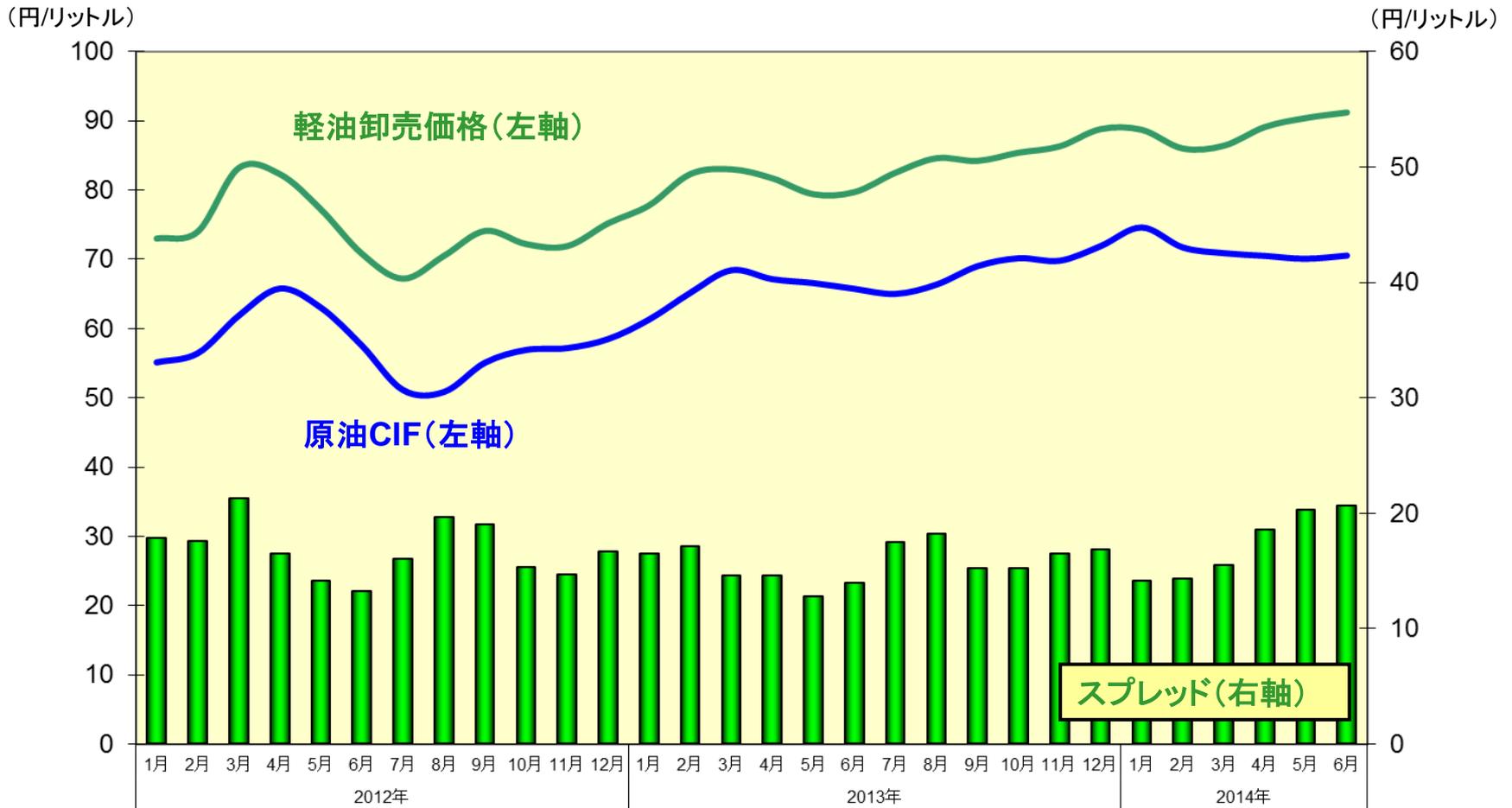
\*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

# 価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



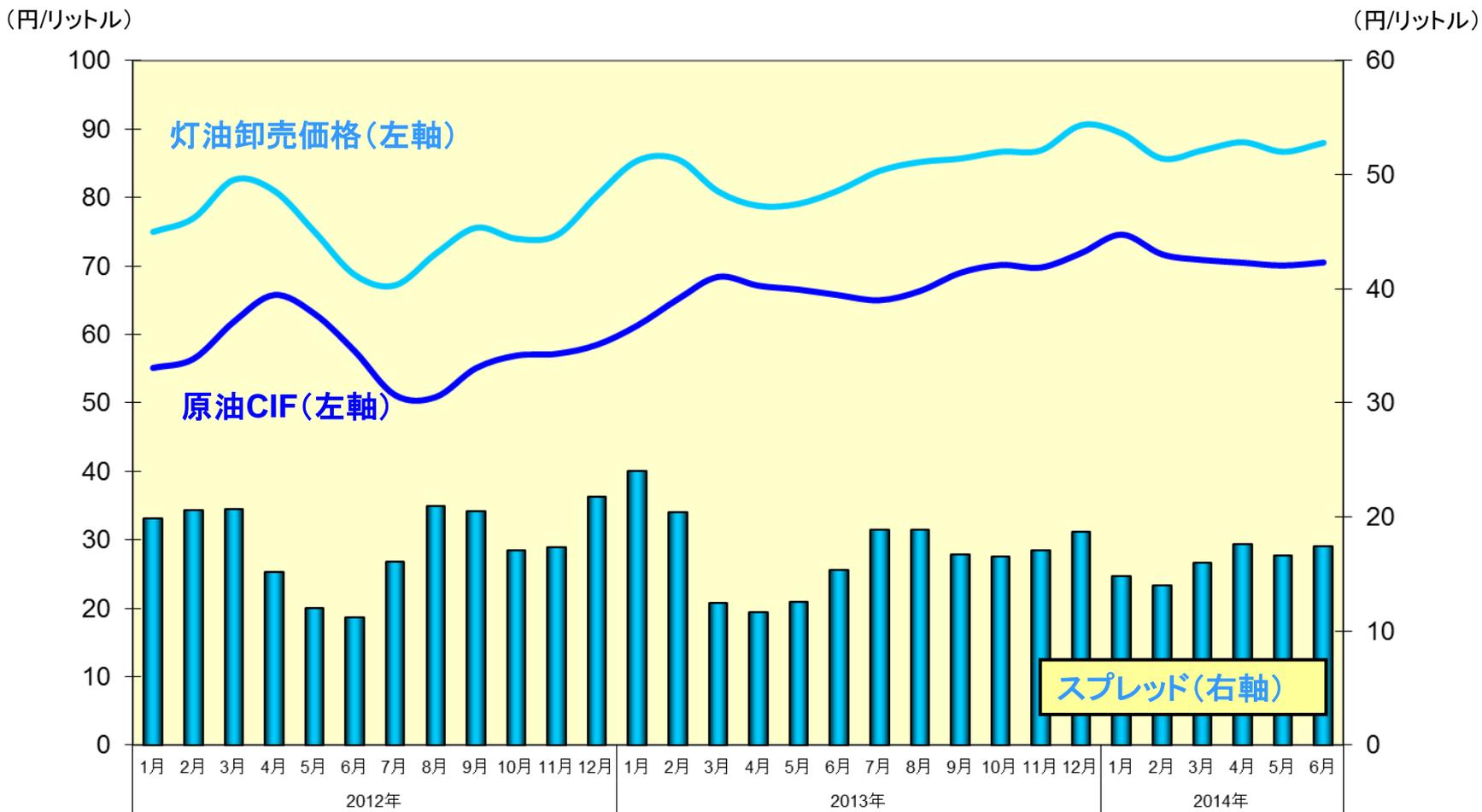
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 営業利益内訳 (2012年 – 2014年4-6月期)

## 2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6				-167	
石油化学部門 (実質)	78	45				123	
在庫評価損益	1	-36				-35	
のれん償却	-42	-44				-86	
総合計	-136	-28				-164	

## 2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495

## 2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期	'12 1-6月期	'12 1-9月期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315	-40	168
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1	-14	-6
在庫評価損益	192	-283	40	95	44	-91	-51
のれん償却	-	-	-42	-42	-85	-	-42
総合計	304	-448	213	204	273	-144	69